

秩父市の財政

平成28年12月1日

目 次

【1】 平成27年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
II 平成27年度一般会計決算の概況	4
(1) 歳入決算額の内訳	4
(2) 歳入決算額の前年度との比較	6
(3) 歳出決算額の内訳	7
(4) 歳出決算額の前年度との比較	9
III 平成27年度市税収入と住民負担の状況	10
【2】 平成28年度上半期における財政の状況	11
I 平成28年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	11
II 平成28年度一般会計予算の執行状況	12
(1) 款別歳入予算の執行状況	12
(2) 款別歳出予算の執行状況	14
III 平成28年度市税収入と住民負担の状況	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）	17
(1) 土地及び建物	17
(2) 基金	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4) 一時借入金	18
三 解説	20

【1】 平成27年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

平成27年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が483億6,870万3千円、歳出は450億5,508万4千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入308億1,309万9千円、歳出284億7,745万円、特別会計では歳入175億5,560万4千円、歳出165億7,763万4千円となっています。

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入		歳出		差引残高	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	31,800,070	30,813,099	63.7%	28,477,450	63.2%	2,335,649	
特別会計	17,780,430	17,555,604	36.3%	16,577,634	36.8%	977,970	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	8,995,802	9,006,356	18.6%	8,864,115	19.7%	142,241
	国民健康保険(診療施設勘定)	158,137	163,736	0.3%	116,486	0.3%	47,250
	後期高齢者医療	744,290	722,960	1.5%	721,781	1.6%	1,179
	介護保険	6,139,772	5,908,518	12.2%	5,598,447	12.4%	310,071
	下水道事業	1,201,169	1,180,854	2.4%	933,138	2.1%	247,716
	農業集落排水事業	127,781	128,765	0.3%	96,252	0.2%	32,513
	戸別合併処理浄化槽事業	237,167	234,093	0.5%	220,912	0.5%	13,181
	公設地方卸売市場	35,548	36,375	0.1%	12,122	0.0%	24,253
	駐車場事業	140,764	173,947	0.4%	14,381	0.0%	159,566
合計	49,580,500	48,368,703	100.0%	45,055,084	100.0%	3,313,619	

用語説明

*一般会計とは…市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

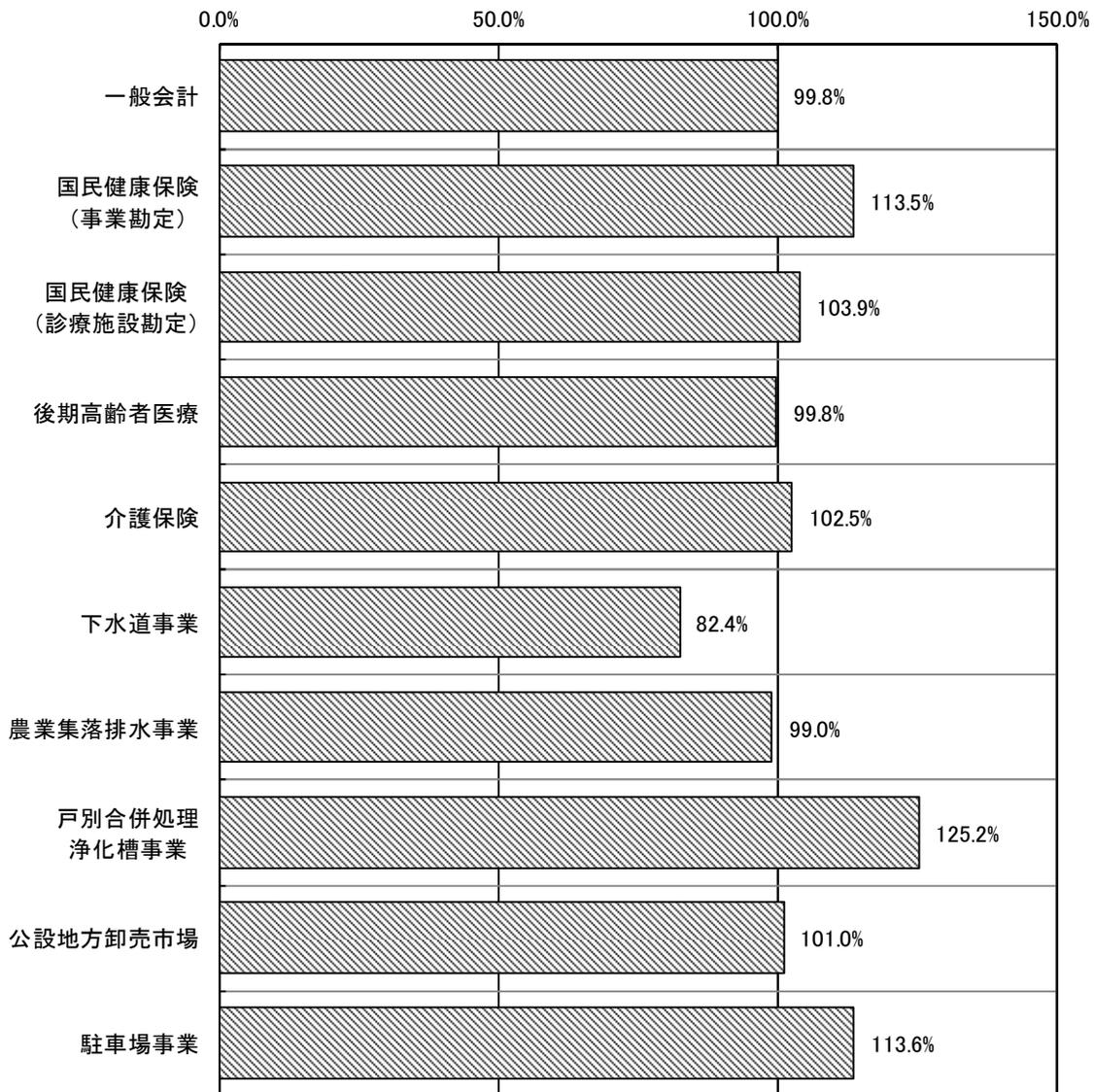
*特別会計とは…特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			
	平成27年度	平成26年度	増 減 比 (%)	平成27年度	平成26年度	増 減 比 (%)	
一 般 会 計	30,813,099	30,737,377	0.2	28,477,450	28,529,177	△ 0.2	
特 別 会 計	17,555,604	16,441,323	6.8	16,577,634	15,534,471	6.7	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	9,006,356	7,998,833	12.6	8,864,115	7,808,123	13.5
	国民健康保険 (診療施設勘定)	163,736	139,642	17.3	116,486	112,083	3.9
	後期高齢者医療	722,960	724,409	△ 0.2	721,781	723,582	△ 0.2
	介護保険	5,908,518	5,708,984	3.5	5,598,447	5,459,602	2.5
	下水道事業	1,180,854	1,390,756	△ 15.1	933,138	1,132,719	△ 17.6
	農業集落排水事業	128,765	135,797	△ 5.2	96,252	97,251	△ 1.0
	戸別合併処理 浄化槽事業	234,093	182,918	28.0	220,912	176,450	25.2
	公設地方卸売市場	36,375	37,066	△ 1.9	12,122	12,006	1.0
	駐車場事業	173,947	122,918	41.5	14,381	12,655	13.6
合 計	48,368,703	47,178,700	2.5	45,055,084	44,063,648	2.3	

【歳出決算対前年度比】



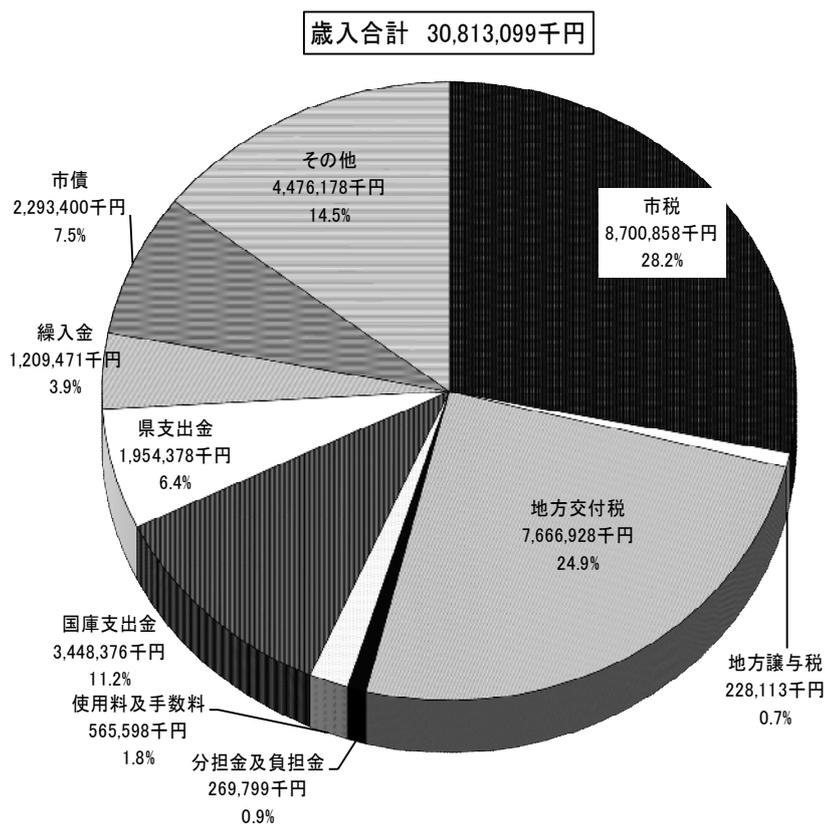
II 平成 27 年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

平成 27 年度の一般会計歳入決算額は、308 億 1,309 万 9 千円です。

その主な内容は、市税が 87 億 85 万 8 千円で全体の 28.2%を占めており、他には地方交付税 76 億 6,692 万 8 千円 (24.9%)、国庫支出金が 34 億 4,837 万 6 千円 (11.2%)、市債が 22 億 9,340 万円 (7.5%) となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、138 億 3,173 万 8 千円で全体の 44.9%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、169 億 8,136 万 1 千円で全体の 55.1%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,327,729	8,700,858	373,129	104.5%	28.2%
2 地 方 譲 与 税	223,000	228,113	5,113	102.3%	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	9,503	△ 2,497	79.2%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	26,000	38,389	12,389	147.7%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	38,855	28,855	388.6%	0.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	1,142,598	142,598	114.3%	3.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	50,251	△ 9,749	83.8%	0.2%
8 自動車取得税交付金	40,000	68,755	28,755	171.9%	0.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	33,441	1,441	104.5%	0.1%
10 地 方 交 付 税	7,391,293	7,666,928	275,635	103.7%	24.9%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	8,374	△ 1,626	83.7%	0.0%
12 分 担 金 及 負 担 金	263,270	269,799	6,529	102.5%	0.9%
13 使 用 料 及 手 数 料	552,734	565,598	12,864	102.3%	1.8%
14 国 庫 支 出 金	3,962,139	3,448,376	△ 513,763	87.0%	11.2%
15 県 支 出 金	2,044,834	1,954,378	△ 90,456	95.6%	6.4%
16 財 産 収 入	286,914	292,932	6,018	102.1%	1.0%
17 寄 附 金	146,920	132,890	△ 14,030	90.5%	0.4%
18 繰 入 金	1,598,313	1,209,471	△ 388,842	75.7%	3.9%
19 繰 越 金	2,208,199	2,208,199	0	100.0%	7.2%
20 諸 収 入	405,825	451,991	46,166	111.4%	1.5%
21 市 債	3,198,900	2,293,400	△ 905,500	71.7%	7.5%
歳 入 合 計	31,800,070	30,813,099	△ 986,971	96.9%	100.0%
内 自 主 財 源	13,789,904	13,831,738	41,834	100.3%	44.9%
内 依 存 財 源	18,010,166	16,981,361	△ 1,028,805	94.3%	55.1%

用語説明

- * **自主財源とは**・・・ 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * **依存財源とは**・・・ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

平成 27 年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、7,572 万 2 千円(0.2%)の増となっています。

その主な内容は、繰入金 6 億 2,214 万 1 千円(105.9%)の増、繰越金 4 億 3,842 万 6 千円(24.8%)の増、地方消費税交付金 4 億 3,046 万 8 千円(60.4%)の増でした。

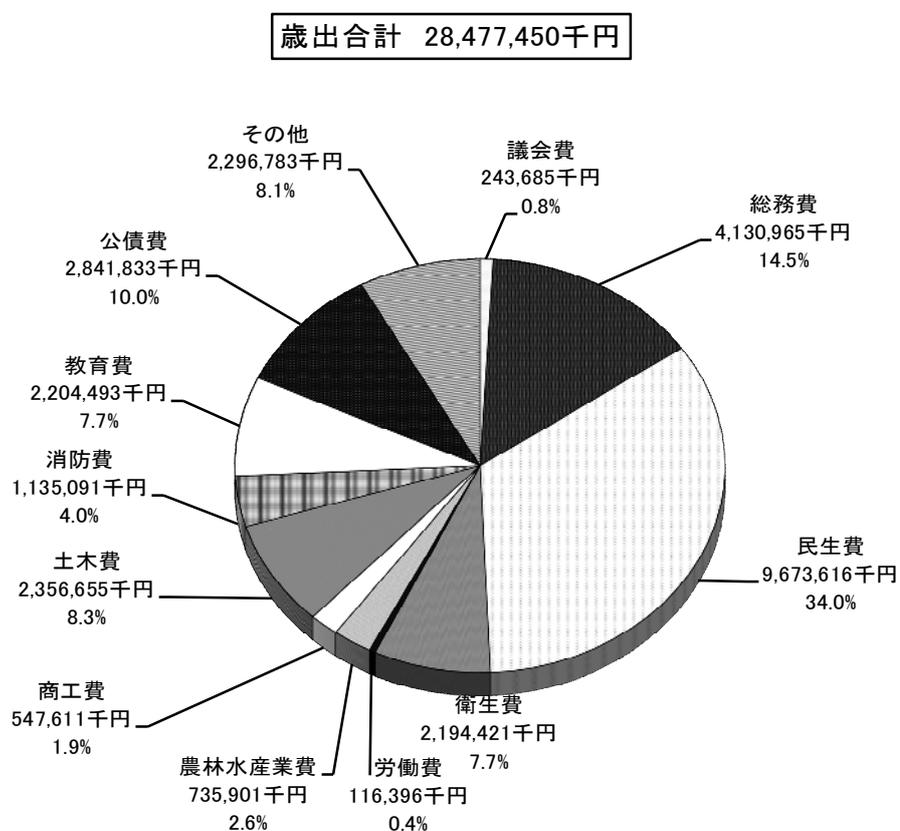
(単位：千円)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,700,858	8,832,408	△ 131,550	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	228,113	218,255	9,858	4.5
3 利 子 割 交 付 金	9,503	10,942	△ 1,439	△ 13.2
4 配 当 割 交 付 金	38,389	49,607	△ 11,218	△ 22.6
5 株式等譲渡所得割交付金	38,855	30,385	8,470	27.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,142,598	712,130	430,468	60.4
7 ゴルフ場利用税交付金	50,251	53,718	△ 3,467	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	68,755	42,427	26,328	62.1
9 地 方 特 例 交 付 金	33,441	32,061	1,380	4.3
10 地 方 交 付 税	7,666,928	7,651,554	15,374	0.2
11 交通安全対策特別交付金	8,374	7,910	464	5.9
12 分 担 金 及 負 担 金	269,799	276,909	△ 7,110	△ 2.6
13 使 用 料 及 手 数 料	565,598	974,102	△ 408,504	△ 41.9
14 国 庫 支 出 金	3,448,376	3,344,091	104,285	3.1
15 県 支 出 金	1,954,378	2,100,296	△ 145,918	△ 6.9
16 財 産 収 入	292,932	199,112	93,820	47.1
17 寄 附 金	132,890	50,770	82,120	161.7
18 繰 入 金	1,209,471	587,330	622,141	105.9
19 繰 越 金	2,208,199	1,769,773	438,426	24.8
20 諸 収 入	451,991	638,018	△ 186,027	△ 29.2
21 市 債	2,293,400	3,155,579	△ 862,179	△ 27.3
歳 入 合 計	30,813,099	30,737,377	75,722	0.2
内 自 主 財 源	13,831,738	13,328,422	503,316	3.8
訳 依 存 財 源	16,981,361	17,408,955	△ 427,594	△ 2.5

(3) 歳出決算額の内訳

平成 27 年度の一般会計歳出決算額は、284 億 7,745 万円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が 96 億 7,361 万 6 千円で全体の 34.0%を占めており、他には、総務費が 41 億 3,096 万 5 千円 (14.5%)、公債費が 28 億 4,183 万 3 千円 (10.0%) となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額の比較	構成比
1 議会費	251,239	243,685	7,554	97.0%	0.8%
2 総務費	5,024,481	4,130,965	893,516	82.2%	14.5%
3 民生費	10,196,868	9,673,616	523,252	94.9%	34.0%
4 衛生費	2,326,014	2,194,421	131,593	94.3%	7.7%
5 労働費	120,220	116,396	3,824	96.8%	0.4%
6 農林水産業費	833,573	735,901	97,672	88.3%	2.6%
7 商工費	707,367	547,611	159,756	77.4%	1.9%
8 土木費	3,154,545	2,356,655	797,890	74.7%	8.3%
9 消防費	1,233,416	1,135,091	98,325	92.0%	4.0%
10 教育費	2,383,263	2,204,493	178,770	92.5%	7.7%
11 災害復旧費	4	0	4	0.0%	0.0%
12 公債費	2,914,049	2,841,833	72,216	97.5%	10.0%
13 諸支出金	2,311,346	2,296,783	14,563	99.4%	8.1%
14 予備費	343,685	0	343,685	0.0%	0.0%
歳出合計	31,800,070	28,477,450	3,322,620	89.6%	100.0%

用語説明

- * 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- * 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- * 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- * 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- * 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- * 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- * 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- * 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- * 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- * 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

平成 27 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、5,172 万 7 千円、0.2% の減となっています。

その主なものは、教育費が 10 億 6,082 万 5 千円の減、土木費が 4 億 7,626 万 9 千円の減となりました。

(単位：千円)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	243,685	235,912	7,773	3.3
2 総務費	4,130,965	3,289,550	841,415	25.6
3 民生費	9,673,616	9,984,536	△ 310,920	△ 3.1
4 衛生費	2,194,421	2,007,928	186,493	9.3
5 労働費	116,396	107,001	9,395	8.8
6 農林水産業費	735,901	1,056,252	△ 320,351	△ 30.3
7 商工費	547,611	647,513	△ 99,902	△ 15.4
8 土木費	2,356,655	2,832,924	△ 476,269	△ 16.8
9 消防費	1,135,091	1,149,596	△ 14,505	△ 1.3
10 教育費	2,204,493	3,265,318	△ 1,060,825	△ 32.5
11 災害復旧費	0	41,212	△ 41,212	0.0
12 公債費	2,841,833	2,808,626	33,207	1.2
13 諸支出金	2,296,783	1,102,809	1,193,974	108.3
歳出合計	28,477,450	28,529,177	△ 51,727	△ 0.2

Ⅲ 平成 27 年度市税収入と住民負担の状況

平成 27 年度の市税収入の決算額は、87 億 85 万 7,944 円です。

その主な内容は、固定資産税が 45 億 6,824 万 4,317 円、市民税が 32 億 2,793 万 4,733 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89.6%を占めています。

また、市税収入を平成 28 年 3 月 31 日現在の人口 64,989 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 13 万 3,882 円となっています。

(単位：円)

税 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの負担額
市 民 税	2,930,860,000	3,433,452,066	3,227,934,733	94.0%	49,669
固 定 資 産 税	4,495,326,000	4,944,966,326	4,568,244,317	92.4%	70,293
軽 自 動 車 税	172,960,000	190,342,862	171,757,831	90.2%	2,643
市 た ば こ 税	408,565,000	407,827,201	407,827,201	100.0%	6,275
鉦 産 税	3,905,000	4,172,100	4,172,100	100.0%	64
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	12,138,000	14,538,900	13,902,600	95.6%	214
都 市 計 画 税	303,973,000	354,754,704	307,019,162	86.5%	4,724
合 計	8,327,729,000	9,350,054,159	8,700,857,944	93.1%	133,882

【2】 平成28年度上半期における財政の状況

I 平成28年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成28年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が214億7,728万円で予算現額に対する収入割合は41.8%、歳出は178億3,396万8千円で予算現額に対する支出割合は34.7%となっています。

(単位：千円)

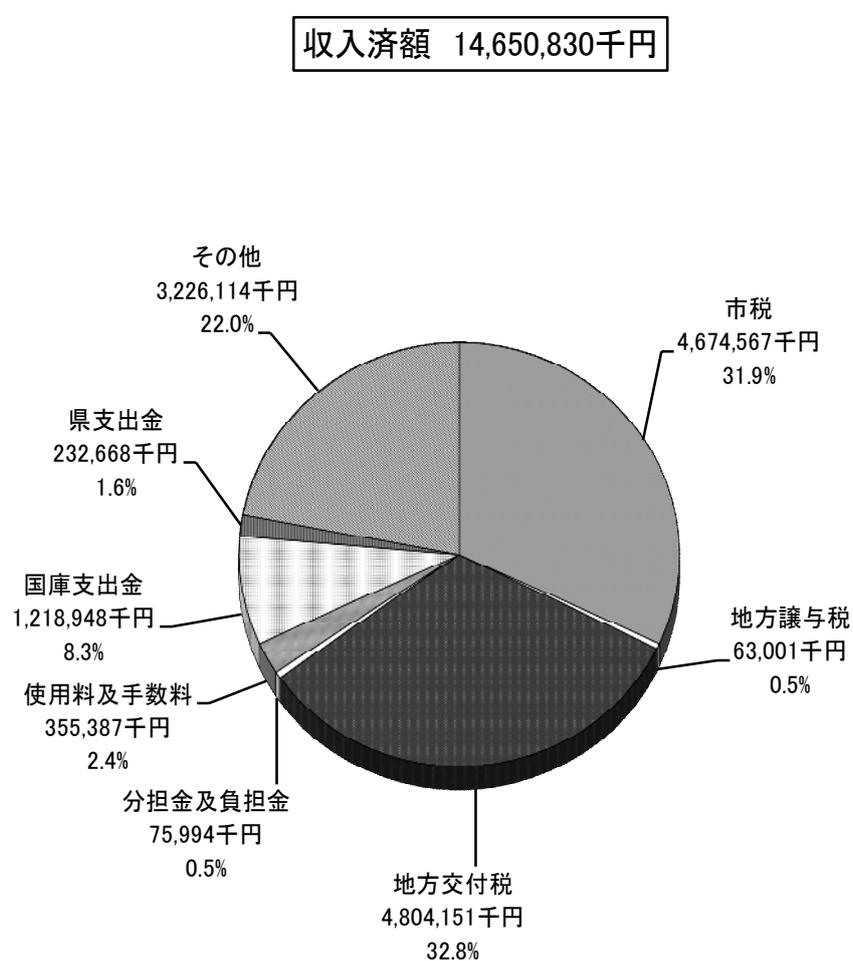
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	33,734,173	14,650,830	43.4%	10,813,031	32.1%	
特別会計	17,653,847	6,826,450	38.7%	7,020,937	39.8%	
特別 会計 の内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,698,516	3,154,374	36.3%	3,908,517	44.9%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	141,060	66,616	47.2%	51,238	36.3%
	後期高齢者医療	742,658	244,669	32.9%	214,825	28.9%
	介護保険	6,100,929	2,632,011	43.1%	2,280,787	37.4%
	下水道事業	1,310,542	421,553	32.2%	431,227	32.9%
	農業集落排水事業	162,436	43,091	26.5%	36,185	22.3%
	戸別合併処理 浄化槽事業	252,737	43,043	17.0%	71,165	28.2%
	公設地方卸売市場	34,920	28,601	81.9%	3,676	10.5%
	駐車場事業	210,049	192,492	91.6%	23,317	11.1%
合計	51,388,020	21,477,280	41.8%	17,833,968	34.7%	

(平成28年9月30日現在)

Ⅱ 平成 28 年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

平成 28 年度（平成 28 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳入の収入済額は、146 億 5,083 万円で、予算現額に対する収入割合は 43.4%となっています。



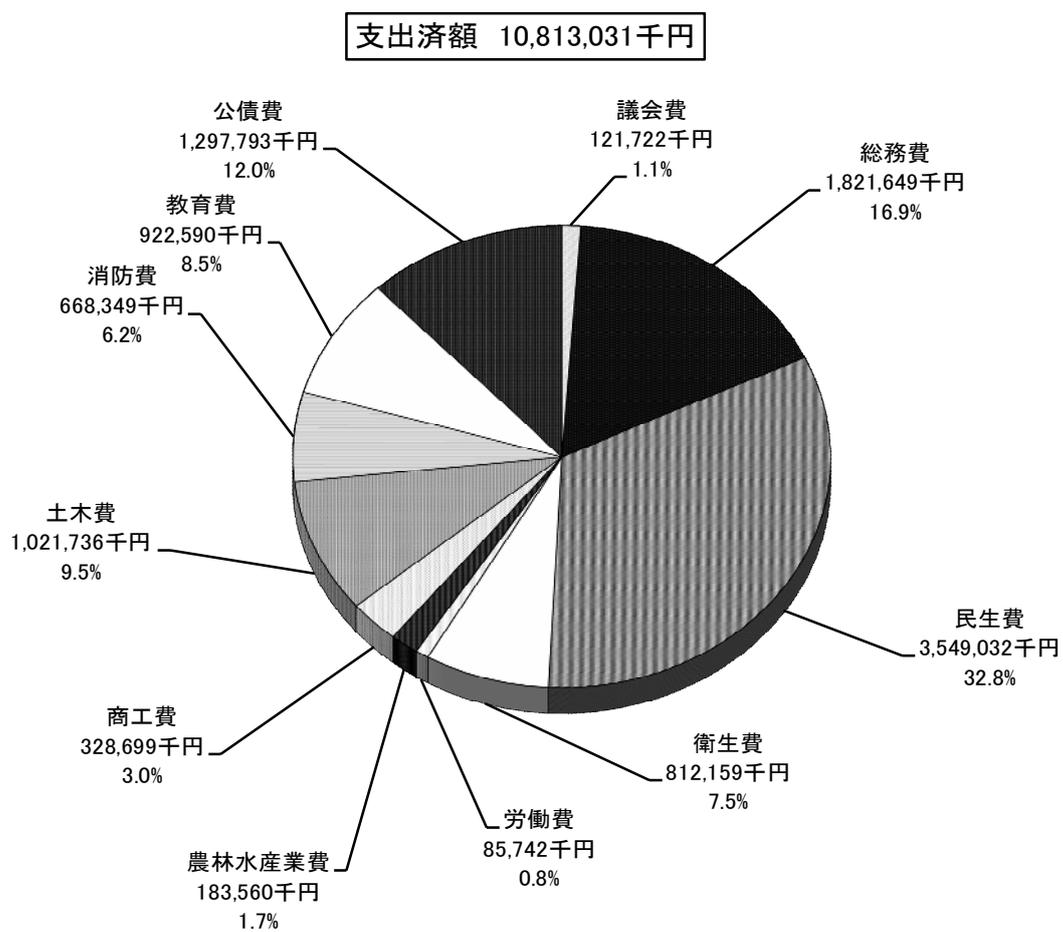
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合	
1 市 税	8,363,219	4,674,567	△ 3,688,652	55.9%	
2 地 方 譲 与 税	220,000	63,001	△ 156,999	28.6%	
3 利 子 割 交 付 金	10,000	3,065	△ 6,935	30.7%	
4 配 当 割 交 付 金	30,000	6,912	△ 23,088	23.0%	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	△ 10,000	0.0%	
6 地方消費税交付金	1,030,000	574,019	△ 455,981	55.7%	
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	21,625	△ 28,375	43.3%	
8 自動車取得税交付金	40,000	19,857	△ 20,143	49.6%	
9 地方特例交付金	34,000	34,759	759	102.2%	
10 地方交付税	7,201,542	4,804,151	△ 2,397,391	66.7%	
11 交通安全対策特別交付金	10,000	4,144	△ 5,856	41.4%	
12 分担金及負担金	264,475	75,994	△ 188,481	28.7%	
13 使用料及手数料	547,142	355,387	△ 191,755	65.0%	
14 国庫支出金	3,843,424	1,218,948	△ 2,624,476	31.7%	
15 県 支 出 金	1,817,834	232,668	△ 1,585,166	12.8%	
16 財 産 収 入	145,401	36,435	△ 108,966	25.1%	
17 寄 附 金	206,286	78,447	△ 127,839	38.0%	
18 繰 入 金	2,743,617	0	△ 2,743,617	0.0%	
19 繰 越 金	2,185,694	2,335,649	149,955	106.9%	
20 諸 収 入	381,815	111,202	△ 270,613	29.1%	
21 市 債	4,599,724	0	△ 4,599,724	0.0%	
歳 入 合 計	33,734,173	14,650,830	△ 19,083,343	43.4%	
内 訳	自 主 財 源	14,837,649	7,667,681	△ 7,169,968	51.7%
	依 存 財 源	18,896,524	6,983,149	△ 11,913,375	37.0%

(平成28年9月30日現在)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成 28 年度（平成 28 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳出の支出済額は、108 億 1,303 万 1 千円で、予算現額に対する支出割合は 32.1%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	230,699	121,722	108,977	52.8%
2 総 務 費	7,816,814	1,821,649	5,995,165	23.3%
3 民 生 費	10,060,840	3,549,032	6,511,808	35.3%
4 衛 生 費	2,611,741	812,159	1,799,582	31.1%
5 労 働 費	93,574	85,742	7,832	91.6%
6 農 林 水 産 業 費	571,724	183,560	388,164	32.1%
7 商 工 費	583,930	328,699	255,231	56.3%
8 土 木 費	2,706,252	1,021,736	1,684,516	37.8%
9 消 防 費	1,104,720	668,349	436,371	60.5%
10 教 育 費	2,426,757	922,590	1,504,167	38.0%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	3,030,256	1,297,793	1,732,463	42.8%
13 諸 支 出 金	2,157,350	0	2,157,350	0.0%
14 予 備 費	339,512	0	339,512	0.0%
歳 出 合 計	33,734,173	10,813,031	22,921,142	32.1%

(平成28年9月30日現在)

Ⅲ 平成 28 年度市税収入と住民負担の状況

平成 28 年度（平成 28 年 9 月 30 日現在）の市税収入額は 46 億 7,456 万 7,249 円で、これを平成 28 年 9 月 30 日現在の人口 64,708 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 7 万 2,241 円となっています。

（単位：円）

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当たりの負担額
市 民 税	3,023,886,000	3,114,565,105	1,481,187,281	47.6%	22,890
固 定 資 産 税	4,451,131,000	4,968,726,878	2,634,375,044	53.0%	40,712
軽 自 動 車 税	177,313,000	226,544,031	202,314,403	89.3%	3,127
市 た ば こ 税	387,360,000	208,108,735	172,357,437	82.8%	2,664
鋳 産 税	3,922,000	2,149,000	2,101,300	97.8%	32
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	12,982,000	7,381,650	6,840,050	92.7%	106
都 市 計 画 税	306,623,000	356,943,457	175,391,734	49.1%	2,711
合 計	8,363,219,000	8,884,418,856	4,674,567,249	52.6%	72,241

*市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成28年9月30日現在の人口64,708人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成 28 年 9 月 30 日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,624,352.40	323,352.45	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,736,931.77	32,559.97	山林等
合 計	40,361,284.17	355,912.42	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	1,970,609,480	
減 債 基 金	3,109,042,120	
公共施設整備基金	4,270,281,251	
公有地取得基金	1,032,544,621	
地域振興基金	2,725,437,005	
地域福祉基金	678,261,070	
分収育林事業基金	57,373,228	
消防賞じゅつ基金	1,352,051	
入学準備金貸付基金	15,535,878	運用中のもの 3,570,000
奨学資金貸付基金	99,521,076	運用中のもの 64,294,000
武山育英基金	447,837,007	運用中のもの 351,345,000
高山奨学基金	111,678,513	運用中のもの 42,747,000
保険給付費支払基金	38,306	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,138,387	
出産費資金貸付基金	2,543,912	
介護保険給付費準備基金	419,655,848	
森と水のちから活用基金	19,306,511	
ちちぶ夢創り基金	125,666,507	
ちちぶ定住自立圏振興基金	8,431,381	
過疎地域自立促進特別事業基金	175,356,955	
合 計	15,278,611,107	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一 般 会 計	総務債	234,520				738,000	2,380	22,159
	民生債	328,097	37,388				9,528	
	農林水産債	278	2,253		110,906		80	
	商工債					29,049	900	
	土木債	194,234	16,399	9,455	16,913	1,259,475	830,288	148,399
	公営住宅債	308,657	83,456		40,656			
	消防債					26,727	35,896	34,472
	教育債	558,509	82,602		316,067	4,386,896	749,150	
	災害復旧債	14,819						
	過疎対策事業債	1,065,321	7,058				87,495	29,165
	辺地対策事業債	313,391						
	減税補てん債	199,369	188,880					
	臨時税収補填債	41,195						
	臨時財政対策債	9,152,613			3,868,655	288,389		
出資債	139,607			86,694				
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	6,870						
	下水道事業会計	1,304,610	1,048,726		2,712,415		44,600	
	農業集落排水事業会計	359,993			321,426			
	戸別合併浄化槽 事業会計	641,519			2,041			
	介護保険特別会計							
合 計	14,863,602	1,466,762	9,455	7,475,773	6,728,536	1,760,317	234,195	
構 成 比	40.6%	4.0%	0.0%	20.4%	18.4%	4.8%	0.6%	

※地方債合計額 36,640,361 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 79.9%

(4) 一時借入金
0 千円

平成28年9月30日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用 組合	ちちぶ 農協	市町村職 員 共済組合	市町村 振興協会	全国自治 協会	県貸付金	合計	構成比
		26,147					1,100	1,024,306	2.8%
								375,013	1.0%
		3,850			1,312			118,679	0.3%
							1,500	31,449	0.1%
	1,204,707		370,513		229,357		600	4,280,340	11.7%
								432,769	1.2%
15,990	9,914	1,127	1,611		42,775			168,512	0.5%
		633,468	1,303,410		86,375		2,920	8,119,397	22.2%
								14,819	0.0%
		35,000						1,224,039	3.3%
								313,391	0.9%
								388,249	1.1%
								41,195	0.1%
								13,309,657	36.3%
								226,301	0.6%
								6,870	0.0%
		130,045						5,240,396	14.3%
								681,419	1.9%
								643,560	1.8%
								0	0.0%
15,990	1,214,621	829,637	1,675,534	0	359,819	0	6,120	36,640,361	100.0%
0.0%	3.3%	2.3%	4.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 29,280,832 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の 33.1%、酒税の 50%、消費税 22.3%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が 94%、特別交付税が 6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く 10 年度間及びその後の激変緩和措置期間の 5 年度間の計 16 年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 28 年 9 月 30 日現在、一般会計と特別会計を合わせて約 366 億円の市債残高があります（企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。